

総務委員会資料 [総務部] 令和3年3月9日・10日

《条例案》

【2月16日上程分】

第 26 号議案	新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための職員の特殊勤務手当の特例に関する条例等の一部を改正する条例【人事課】	1
第 28 号議案	会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例【人事課】	2

【3月8日上程分】

第 76 号議案	島根県県税条例等の一部を改正する条例【税務課】	3
----------	-------------------------	---

《一般事件案》

第 50 号議案	包括外部監査契約の締結について【人事課】	4
----------	----------------------	---

《予算案》

【2月16日上程分】

第 3 号議案	令和2年度島根県一般会計補正予算(第11号)	歳入(総務部)	【財政課】 5
		歳出(総務部)	【総務課】 6
第 6 号議案	令和3年度島根県一般会計予算	歳入(総務部)	【財政課】 9
		歳出(総務部)	【総務課】 10
第 7 号議案	令和3年度島根県公債管理特別会計予算		【総務課】 10
第 8 号議案	令和3年度島根県証紙特別会計予算	(総務部)	【総務課】 10
第 9 号議案	令和3年度島根県総務事務集中処理特別会計予算		【総務課】 10

【3月8日上程分】

第 57 号議案	令和2年度島根県一般会計補正予算(第12号)	歳入(総務部)	【財政課】 19
		歳出(総務部)	【総務課】 20
第 58 号議案	令和2年度島根県公債管理特別会計補正予算(第2号)		【総務課】 20
第 59 号議案	令和2年度島根県証紙特別会計補正予算(第2号)	(総務部)	【総務課】 20
第 60 号議案	令和2年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算(第2号)		【総務課】 20

【第26号議案】

総務委員会資料
令和3年3月9日・10日
総務部人事課

新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための
職員の特殊勤務手当の特例に関する条例等の一部を改正する条例

1 提案理由

条例では、新型コロナウイルス感染症の定義を人事院規則に準拠した形で規定しており、当該規則の改正を踏まえ、所要の改正を行う必要がある。

2 改正条例

- (1) 新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための職員の特殊勤務手当の特例に関する条例
- (2) 新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例
- (3) 新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対処するための県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員の特殊勤務手当に関する条例

3 改正内容

新型コロナウイルス感染症の定義に係る規定について、改正後の人事院規則と同一内容となるよう、下表のとおり規定を整理する。

改正後	改正前
<p>新型コロナウイルス感染症（<u>病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）</u>）であるものに限る。）</p>	<p>新型コロナウイルス感染症（<u>新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和2年政令第11号）第1条に規定するものをいう。</u>）</p>

4 施行期日

公布の日から施行する。

**会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の
一部を改正する条例**

1 改正内容

(1) 期末手当

常勤職員の期末手当の改定に準じて、年間支給月数を、2.40月から2.35月に改定する。(0.05月分引下げ)。

支給月	改正前	改正後
6月	1.20月	1.175月
12月	1.20月	1.175月

(2) 報酬

常勤職員の特殊勤務手当（福祉業務従事手当）の額の改定を踏まえ、児童相談所において同様の特殊勤務に従事する会計年度任用職員の報酬単価を見直すため、報酬の上限額を改定する。

職員の種別	報酬の上限額（月額）	
	改正前	改正後
資格免許を要する業務及びそれに準ずる業務に従事する者	159,300円	165,000円
相当の知識又は経験を必要とする業務に従事する者	199,200円	205,000円

2 施行期日

令和3年4月1日から施行する。

【参考】常勤職員の給与改定の概要

(1) 期末勤勉手当

期末手当の年間支給月数を2.40月から2.35月に改定（0.05月分引下げ）

(2) 特殊勤務手当

児童相談所に勤務する職員に対する福祉業務従事手当の額を下表のとおり改定

改正前		改正後	
1日につき	600円	1日につき	1,080円

島根県県税条例等の一部を改正する条例

1 提案理由

地方税法等の一部を改正する法律案が国会に提出されたことに伴い、自動車税の種別割の税率の特例等について所要の改正を行う必要がある。

2 条例の概要

(1) 法人の事業税における電気供給業の事業区分の追加

電気事業法の改正による「特定卸供給事業」の創設に伴い、法人の事業税における電気供給業の事業区分に「特定卸供給事業」を追加し、発電事業等と同様の方式により課税する。

(2) 不動産取得税の税率の特例措置における適用期限の延長

住宅及び土地の取得に係る不動産取得税について、100分の4の税率を100分の3とする特例措置の適用期限を令和6年3月31日まで延長する。

(3) 軽油引取税の課税免除の特例措置における適用期限の延長等

ア 軽油引取税の課税免除の特例措置の適用期限を令和6年3月31日まで延長する。

イ 免税軽油の引取りを行う免税軽油使用者に対し、免税証への押印を不要とする。

(4) 自動車税の種別割のグリーン化特例における適用期間の延長

自動車税の種別割において講じている環境負荷の大小により税率に差を設ける特例措置（いわゆる「グリーン化特例」）について、重点化等を行った上で2年間延長する。

(5) その他規定の整備

3 施行期日

令和3年4月1日から施行する。ただし、2（1）については、令和4年4月1日から施行する。

なお、この条例は、地方税法等の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）が令和3年3月31日までに公布されないときは、その効力を失うこととする。

また、改正法による改正後の法律の規定の内容が当該規定に対応する改正後の条例の規定の内容と異なることとなるときは、廃止するものとする。

包括外部監査契約の締結について

次のとおり令和3年度に係る包括外部監査契約を締結するものとする。

記

- | | |
|------------|---|
| 1. 契約の目的 | 当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告 |
| 2. 契約の金額 | 15,829,000円を上限とする額 |
| 3. 費用の支払方法 | 契約の定めるところによる |
| 4. 契約の相手方 | 住所 松江市内中原町119番地 ステージア内中原802
氏名 <small>なかがわ しゅういち</small> 中川 修一
資格 弁護士 |

令和2年度2月一般会計補正予算(2/16提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R2年度			R元年度	対前年度伸び率 (A)／(B)	主な補正項目
	現 計	2月補正	計 (A)	2月現計(B)		
1. 県 税	68,559,315		68,559,315	68,825,356	▲ 0.4%	
2. 地方消費税清算金	31,414,076		31,414,076	24,780,190	26.8%	
3. 地方譲与税	14,152,000		14,152,000	14,101,000	0.4%	
4. 地方特例交付金	336,000		336,000	858,670	▲ 60.9%	
5. 地方交付税	181,508,000	1,384,017	182,892,017	177,598,000	3.0%	
〃 (含 臨時財政対策債)	(195,911,000)	(1,384,017)	(197,295,017)	(195,790,000)	(0.8%)	
6. 交通安全対策特別交付金	194,000		194,000	201,000	▲ 3.5%	
7. 分担金及び負担金	1,913,380	527,512	2,440,892	2,338,105	4.4%	公共事業関係
8. 使用料及び手数料	4,202,215	▲ 53,000	4,149,215	4,210,243	▲ 1.4%	空港使用料▲53,000
9. 国庫支出金	128,838,921	13,147,360	141,986,281	92,820,514	53.0%	公共事業関係 +10,069,522 生活福祉資金貸付金補助金 +705,553 合板・製材生産性強化対策事業交付金 +634,855 学校施設環境改善交付金 +494,632 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 +313,306 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲180,556
10. 財産収入	1,809,998		1,809,998	1,832,397	▲ 1.2%	
11. 寄附金	96,345		96,345	102,679	▲ 6.2%	
12. 繰入金	17,510,311	41,040	17,551,351	19,101,105	▲ 8.1%	安心子ども基金繰入金
13. 繰越金	8,994,343	263,230	9,257,573	6,718,828	37.8%	
14. 諸収入	12,480,778	25,403	12,506,181	11,238,131	11.3%	就職氷河期世代新規就農促進事業費交付金 +25,250
15. 県債	60,113,300	9,974,300	70,087,600	67,629,775	3.6%	公共事業関係 +8,701,300、災害復旧関係 +238,800
〃 (除 臨時財政対策債)	(45,710,300)	(9,974,300)	(55,684,600)	(49,437,775)	(12.6%)	県立高等学校施設整備債 +1,000,800 社会福祉施設整備債 +33,400
合 計	532,122,982	25,309,862	557,432,844	492,355,993	13.2%	

※ R元年度2月現計欄は、R2年2月18日提案分の補正後予算額

※ R2年度現計予算額は、2月補正予算(第10号)後の額

令和2年度島根県一般会計補正予算(第11号)〈関係分〉

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
総務課	7,055,361	▲ 117,866	6,937,495
人事課	5,348,380	418	5,348,798
財政課	79,490,317	0	79,490,317
税務課	35,070,068	58,149	35,128,217
管財課	6,364,362	566,453	6,930,815
営繕課	359,225	0	359,225
総務事務センター	889,030	0	889,030
合計	134,576,743	507,154	135,083,897

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目				議案資料2 掲載ページ
					款	項	目		
総務部	134,576,743	507,154	135,083,897	財源 国 5,729 県 501,425					
総務課	7,055,361	▲ 117,866	6,937,495	財源 国 5,729 県 ▲123,595					
1 総合文書管理システム運用事務費	23,034	6,897	29,931	在宅勤務による円滑な業務遂行を図るなど、感染リスクを低減するためのシステムの機能追加 [繰越明許費]6,897	2	1	4	25	
2 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,336,575	4,543	2,341,118	新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備経費 [繰越明許費]10,461	10	6	2	65	
3 島根県立大学授業料等軽減事業費	95,085	▲ 24,207	70,878	新型コロナウイルス感染症による家計急変世帯の実績減	10	6	2	65	
4 私立学校経営健全性確保事業費	1,615,181	▲ 19,463	1,595,718	新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休校等に伴う補習を実施するための学習指導員等の追加人材経費の実績減 高等学校等における新型コロナウイルス感染症対策等に係る経費の補助 [繰越明許費] 12,000	10	9	1	68	
5 私立学校教育条件維持向上事業費	537,719	▲ 95,365	442,354	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う遠隔授業実施に係る経費の実績減 新型コロナウイルス感染症対策に係る学校及び寮の改修経費の実績減 専修学校の新型コロナウイルス感染症対策等に係る経費の補助 [繰越明許費] 158,102	10	9	1	68	
6 私立高等学校等就学支援事業費	1,162,585	9,729	1,172,314	新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯に必要な教育費を追加支給	10	9	1	68	
人事課	5,348,380	418	5,348,798	財源 県 418					
1 行政改革推進費	123,882	▲ 2,772	121,110	テレワーク導入推進費の実績減	2	1	2	25	
2 職員会館管理・運営事業費	12,191	3,190	15,381	3密を避けるため職員会館多目的ホールで開催されている特別委員会等を庁内配信する設備の整備による増 [繰越明許費]3,190	2	1	2	25	

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目				議案資料2 掲載ページ
					款	項	目		
税務課	35,070,068	58,149	35,128,217	財源 県 58,149					
1 税務総合オンライン事務費	293,697	58,149	351,846	新型コロナウイルス感染症対策に係る非対面型納税環境整備のため、クレジット納付の継続と、クレジット・スマートフォン収納の対象税目拡大に対応するためのシステム改修費の増 [繰越明許費]58,934	2	3	2	27	
管財課	6,364,362	566,453	6,930,815	財源 県 566,453					
1 県営建物維持管理費	1,118,349	▲ 3,013	1,115,336	県庁舎内消毒業務費の実績減	2	1	7	25	
2 県営建物維持修繕費	4,167,383	569,466	4,736,849	新型コロナウイルス感染症対応のため県有施設及び県立学校におけるトイレの手洗設備の給水栓自動化、トイレの洋式化、空調設備の整備による増 3密を避けた会議の開催に必要な設備の追加整備による増 [繰越明許費]603,640	2	1	7	25	

令和3年度一般会計当初予算 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R3当初 (A)	R2当初 (B)	増 減 (A)-(B)	増減率 (A)÷(B)	主な増減
1. 県 税	63,726,852	68,559,315	▲ 4,832,463	▲ 7.0%	法人県民税 ▲455,754、個人県民税 ▲804,161、法人事業税 ▲3,681,224、地方消費税 +503,314、軽油引取税 ▲228,825
2. 地方消費税清算金	27,518,174	31,414,076	▲ 3,895,902	▲ 12.4%	
3. 地方譲与税	8,142,000	14,152,000	▲ 6,010,000	▲ 42.5%	特別法人事業譲与税 ▲5,943,000
4. 地方特例交付金	470,000	336,000	134,000	39.9%	
5. 地方交付税 〃 (含臨時財政対策債)	184,375,000 (207,511,000)	181,508,000 (195,911,000)	2,867,000 (11,600,000)	1.6% (5.9%)	
6. 交通安全対策特別交付金	187,000	194,000	▲ 7,000	▲ 3.6%	
7. 分担金及び負担金	2,014,026	1,922,952	91,074	4.7%	公共事業関係 +124,862
8. 使用料及び手数料	4,137,698	4,202,215	▲ 64,517	▲ 1.5%	空港使用料 +27,460、自動車運転免許手数料▲20,973、高等学校授業料 ▲23,548、美術館使用料 ▲38,094
9. 国庫支出金	85,894,826	84,177,598	1,717,228	2.0%	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金+4,795,420、畜産競争力強化対策事業費補助金+1,630,000、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+1,600,000、中小企業再生支援利子補給補助金+1,278,603、強い農業づくり交付金+958,470、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行委託金+611,102、中山間地域等直接支払交付金 ▲256,428、国勢調査委託金 ▲344,123、原子力発電安全対策交付金 ▲533,547、公共事業関係 ▲10,326,291、災害復旧関係 +1,971,677
10. 財産収入	2,515,105	1,809,998	705,107	39.0%	普通財産売却収入+769,147、警察職員宿舍貸付料 ▲15,022、減債基金利子収入 ▲17,706、神海丸漁獲物売却収入 ▲23,700
11. 寄附金	94,271	87,665	6,606	7.5%	商工費寄附金+41,000、森林づくり支援寄附金 ▲41,700
12. 繰入金	14,985,452	13,870,782	1,114,670	8.0%	制度融資新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 +1,223,802、財政調整基金繰入金 +1,431,407、医療介護総合確保促進基金繰入金 ▲199,022、後期高齢者医療安定化基金繰入金 ▲500,000、教育文化振興基金繰入金 ▲507,973、減債基金繰入金 ▲685,653
13. 繰越金	3,000,000	3,000,000	0	0.0%	
14. 諸収入	10,780,482	12,469,710	▲ 1,689,228	▲ 13.5%	産地パワーアップ事業交付金 ▲1,555,502、河川事業受託納付金 ▲192,425、宝くじ納付金 ▲113,941
15. 県債 〃 (除臨時財政対策債)	59,176,700 (36,040,700)	57,314,400 (42,911,400)	1,862,300 (▲ 6,870,700)	3.2% (▲ 16.0%)	臨時財政対策債 +8,733,000、文教施設整備債 +997,900、社会教育施設整備債 +478,900、高等看護学院整備債 ▲133,300、農林大学校整備債 ▲141,800、社会福祉施設整備債 ▲297,000、県有施設適正管理事業債 ▲747,500、防災システム整備債 ▲802,300、公共事業関係 ▲6,126,000、災害復旧関係 +691,100
合 計	467,017,586	475,018,711	▲ 8,001,125	▲ 1.7%	

令和3年度島根県一般会計予算<関係分>
 令和3年度島根県公債管理特別会計予算
 令和3年度島根県証紙特別会計予算<関係分>
 令和3年度島根県総務事務集中処理特別会計予算

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位:千円)

課名	R2当初 (A)	R3当初 (B)	計 (B)－(A)	(B)／(A) (%)
総務課	6,358,054	6,388,902	30,848	100.5
人事課	5,302,313	5,065,034	▲ 237,279	95.5
財政課	71,605,514	70,459,894	▲ 1,145,620	98.4
税務課	35,143,403	34,862,310	▲ 281,093	99.2
管財課	5,932,324	5,807,641	▲ 124,683	97.9
営繕課	360,309	348,704	▲ 11,605	96.8
総務事務センター	903,592	862,657	▲ 40,935	95.5
合計	125,605,509	123,795,142	▲ 1,810,367	98.6

特別会計

(単位:千円)

課名	会計名	R2当初 (A)	R3当初 (B)	計 (B)－(A)	(B)／(A) (%)
財政課	公債管理特別会計	106,779,099	96,041,677	▲ 10,737,422	89.9
税務課	証紙特別会計	740,249	639,805	▲ 100,444	86.4
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	8,341,920	8,877,253	535,333	106.4

主要事業の概要〔総務部〕

(単位：千円)

NO	事業名	予算額	概要	部局名
1	竹島領土権確立対策事業	35,839	<p>「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島問題研究会の開催 ・竹島の日記念行事の実施や啓発パンフレットの作成など広報啓発活動の実施 ・展示資料の多言語化、データ化を実施 	総務部 [総務課]
2	高等教育の負担軽減	204,216	<p>県立大学及び県内私立専修学校で修学する低所得世帯の生徒等に対する、入学料及び授業料の免除による支援</p>	総務部 [総務課]
3	私立学校生徒確保事業	106,710	<p>島根で学ぶ生徒を増やすため、私立学校が行う生徒確保のための取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 高校等生徒授業料減免補助 高等学校等就学支援金制度の対象外となる世帯の生徒等に対し、就学支援金の上乗せ支援を行い、家庭の教育費負担を軽減 令和2年度から年収約590万円以上910万円未満の世帯に対して、就学支援金の上乗せ支援(2,500円/月・人)を実施 ② 魅力と特色ある学校づくり推進事業 学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備を支援するとともに、耐震改築・改修に係る経費を支援 ③ 私立専門学校生徒確保支援事業 県外生徒及び県内生徒確保のための取組を支援 ④ 経済的支援に関する実証事業(国10/10) 私立中学校の生徒に対し、授業料の負担軽減を行いつつ、支援世帯の現状を分析 	総務部 [総務課]

(単位：千円)

NO	事業名	予算額	概要	部局名
4	全国植樹祭行幸啓対策費	44,805	令和3年5月30日に開催する第71回全国植樹祭に御臨席の天皇皇后両陛下の奉迎に備える	総務部 [人事課]
5	県有施設長寿命化推進事業	3,352,941	県有施設の長寿命化を図りながら、施設修繕費を平準化するため、維持保全計画に基づく計画的な修繕を実施 [対象施設] 知事部局、警察本部、教育委員会	総務部 [管財課]

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	R2当初	R3当初	比較	概 要	予算科目			議案資料3 掲載ページ
					款	項	目	
総務部	125,605,509	123,795,142	▲ 1,810,367	財源 国 1,361,344 使 38,321 債 564,300 他 645,921 県 121,185,256				
総務課	6,358,054	6,388,902	30,848	財源 国 1,356,619 他 10,681 県 5,021,602				
1 人件費 一般職給与	808,685	868,459	59,774	一般職員 106人	2	1	1	91
2 人件費 一般職給与	9,024	9,109	85	一般職員 1人	5	1	1	145
3 人件費 一般職給与	45,598	44,732	▲ 866	一般職員 6人	7	1	1	175
4 支庁・県民センター運営費	50,013	51,469	1,456	支庁県民センター運営経費	2	1	1	91
5 情報公開費	28,949	29,568	619	行政資料検索システム運営経費等	2	1	4	93
6 総合文書管理システム運用事務費	23,034	23,462	428	総合文書管理システム運営経費	2	1	4	93
7 文書法令管理費	6,609	6,873	264		2	1	4	93
8 文書諸費	16,500	15,830	▲ 670		2	1	4	93
9 公益法人指導監督事務費	9,443	9,823	380	公益認定等審議会運営経費等	2	1	4	93
10 東京事務所費	28,908	31,061	2,153	施設維持管理等事務所運営経費	2	1	9	96
11 事務集中諸費	29,144	30,000	856	各種研修会負担金等	2	1	12	97
12 石見法律相談センター運営事務費	1,848	1,848	0		2	1	12	97
13 竹島領土権確立対策事業費	32,046	35,839	3,793	竹島問題啓発推進経費	2	1	12	97
14 企画諸費	1,380	1,380	0		2	2	1	99
15 商工労政事務費	5,518	4,928	▲ 590		7	1	1	175
16 専修学校進学者特別支援事業費	402	402	0		10	1	5	203
17 中山間地域・離島での資格取得促進事業費	3,750	3,750	0	奨学金事業事務費	10	1	5	203
18 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,192,790	2,198,752	5,962	島根県立大学運営費交付金 2,063,483 島根県立大学特殊要因経費補助金 135,269	10	6	2	214
19 公立大学法人島根県立大学学部設置事業費	38,873	37,371	▲ 1,502	県立大学浜田キャンパス新学部設置経費	10	6	2	214
20 島根県立大学授業料等軽減事業費	69,750	126,609	56,859	県立大学授業料等軽減事業	10	6	2	214
21 私立学校・学校法人管理監督等事務費	586	547	▲ 39		10	9	1	221
22 私立学校経営健全性確保事業費	1,576,698	1,524,568	▲ 52,130	私立学校振興費補助金・私立専修学校教育活動費補助金 1,449,870 島根県私学教育振興会補助金 5,130 日本私立学校振興・共済事業団補助金 23,573	10	9	1	221
23 私立学校教育条件維持向上事業費	103,406	106,710	3,304	私立高等学校等生徒授業料減免事業補助金 53,621 しまね私立学校魅力づくりひとづくり促進事業 35,100	10	9	1	221
24 教育文化諸費	1,000	950	▲ 50		10	9	1	221
25 私立高等学校等就学支援事業費	1,143,973	1,144,217	244	高等学校等就学支援事業 1,068,360 高等学校等奨学のための給付金 75,857	10	9	1	221
26 専修学校授業料等軽減事業費	126,827	77,607	▲ 49,220	専修学校授業料等軽減事業	10	9	1	221
27 教育文化諸費	3,038	2,808	▲ 230		10	9	2	221
28 公立大学法人評価・管理事業費	262	230	▲ 32		10	9	2	221

事業名	R2当初	R3当初	比較	概要	予算科目			講案資料3 掲載ページ	
					款	項	目		
人事課	5,302,313	5,065,034	▲ 237,279	財源 国 4,349 使 2 他 224,612 県 4,836,071					
1 人件費 一般職給与	4,086,401	3,792,225	▲ 294,176	一般職員 40人 時間外手当(知事部局全職員分)等	2	1	1	91	
2 共済組合支援事業費	56,460	57,839	1,379	共済事務費負担金	2	1	2	92	
3 人事管理諸費	494,139	505,688	11,549	産休育休等代替職員経費 障がい者雇用推進経費	427,350 77,925	2	1	2	92
4 労働安全・衛生事務費	9,697	9,698	1	産業医の設置等		2	1	2	92
5 行政管理諸費	49,801	55,652	5,851	地方財政調査会負担金、全国植樹祭行幸啓対策費等		2	1	2	92
6 行政改革推進費	80,715	134,075	53,360	働き方改革推進費等		2	1	2	92
7 健康診断事業費	50,979	52,771	1,792	定期健康診断等		2	1	2	92
8 健康相談・指導事務費	281	281	0			2	1	2	92
9 メンタルヘルス対策事業費	12,218	12,496	278	心の健康づくり支援事業、ストレスチェック制度実施事業等		2	1	2	92
10 21世紀のしまねを担う県・市町村職員の人材育成事業費	23,685	22,921	▲ 764	研修センター管理費		2	1	2	92
11 新人事給与システム運営費	71,495	63,290	▲ 8,205	人事給与システム管理運営経費 [債務負担 R4～R7 245,836](人事給与システム運営費)		2	1	2	92
12 自治研修所研修事業費	76,577	77,706	1,129	階層別・選択研修経費等		2	1	2	92
13 職員会館管理・運営事業費	12,191	12,678	487	職員会館維持管理経費等		2	1	2	92
14 職員派遣研修事業費	8,647	1,810	▲ 6,837	自治大学校等派遣研修、職員短期派遣研修		2	1	2	92
15 福利厚生諸費	5,795	6,055	260	被服貸与経費		2	1	2	92
16 給与管理諸費	13,211	12,237	▲ 974			2	1	2	92
17 公務災害補償事務費	1,044	744	▲ 300			2	1	2	92
18 県職員恩給費	6,944	5,951	▲ 993			2	1	10	97
19 島根イン青山運営事業費	181,127	185,898	4,771	島根イン青山テナント料、修繕工事費等		2	1	12	97
20 警察職員恩給費	22,118	17,656	▲ 4,462			9	1	6	199
21 教育職員恩給費	38,788	37,363	▲ 1,425			10	1	8	204
財政課	71,605,514	70,459,894	▲ 1,145,620	財源 国 376 他 294,434 県 70,165,084					
1 人件費 一般職給与	138,702	142,090	3,388	一般職員 20人		2	1	1	91
2 財政調整費	120,000	1,120,000	1,000,000			2	1	1	91
3 財政管理運営費	27,147	27,073	▲ 74			2	1	5	93
4 予算編成支援システム運営費	25,003	25,003	0	システム更新経費 システム運用保守費	16,223 8,780	2	1	5	93
5 新地方公会計導入経費	6,688	6,160	▲ 528			2	1	5	93
6 減債基金積立金	61,761	35,825	▲ 25,936	減債基金への運用利息分積立		2	1	7	95
7 財政調整基金積立金	87,655	83,035	▲ 4,620	財政調整基金への運用利息分積立		2	1	7	95
8 元金償還金	64,626,497	63,268,431	▲ 1,358,066	公債管理特別会計繰出金 定時償還分 減債基金(満期一括勘定)分	54,730,405 8,538,026	12	1	1	227
9 利子償還金	5,970,419	5,234,919	▲ 735,500	長期債利子 一時借入金	5,224,919 10,000	12	1	2	227
10 公債関係事務費	241,642	217,358	▲ 24,284	引受手数料等		12	1	3	227
11 予備費	300,000	300,000	0			14	1	1	243

事業名	R2当初	R3当初	比較	概要	予算科目			議案資料3 掲載ページ	
					款	項	目		
税務課	35,143,403	34,862,310	▲ 281,093	財源 他 4,710 県 34,857,600					
1 人件費 一般職給与	779,571	672,343	▲ 107,228	一般職員 101人	2	3	1	102	
2 税務管理費	42,914	45,121	2,207	税務関係団体負担金等	2	3	1	102	
3 市町村税支援事業費	914	700	▲ 214	市町村税の相談・研修・調整事務	2	3	1	102	
4 県税電子申告システム整備事業費	45,590	49,394	3,804	システム運用経費	32,792	2	3	2	102
				地方税共通納税システム導入対応経費 〔債務負担 R3～R9 30,955〕(軽自動車OSS)	16,602				102
5 納税事務費	1,685,883	1,724,548	38,665	個人県民税徴収取扱費(交付先:市町村)	1,056,996	2	3	2	102
				証紙代金収納計器取扱手数料(交付先:島根県自動車整備振興会)	8,974				
				軽油引取税等特別徴収義務者報償金等	128,432				
				県税還付金	459,798				
				地方消費税徴収取扱費	39,154				
納税事務費	31,194								
〔債務負担 R3～R4 11,180〕(納税事務費)									
6 税務総合オンライン事務費	292,311	322,525	30,214	システム運用経費	161,570	2	3	2	102
				システム改修経費	160,955				
〔債務負担 R3～R8 172,000〕(税制改正に伴うシステム改修)									
7 賦課徴収諸費	27,954	27,344	▲ 610			2	3	2	102
8 課税事務費	19,112	19,958	846	検査軽油分析委託費等		2	3	2	102
9 ゴルフ場利用税交付金	61,395	69,188	7,793	交付先:松江市ほか該当市町村		13	2	1	230
10 利子割交付金	110,002	101,665	▲ 8,337	交付先:市町村		13	8	1	234
11 利子割精算金	7	7	0	都道府県間清算		13	9	1	235
12 地方消費税交付金	16,496,391	14,699,975	▲ 1,796,416	交付先:市町村		13	11	1	236
13 地方消費税清算金	14,247,765	15,431,421	1,183,656	都道府県間清算		13	12	1	237
14 配当割交付金	273,736	263,179	▲ 10,557	交付先:市町村		13	13	1	238
15 株式等譲渡所得割交付金	156,742	231,654	74,912	交付先:市町村		13	14	1	239
16 自動車税環境性能割交付金	189,968	228,759	38,791	交付先:市町村		13	15	1	240
17 法人事業税交付金	713,148	974,529	261,381	交付先:市町村		13	16	1	241

事業名	R2当初	R3当初	比較	概 要	予算科目			議案資料3 掲載ページ
					款	項	目	
管財課	5,932,324	5,807,641	▲ 124,683	財源 使 38,319 債 564,300 他 91,061 県 5,113,961				
1 人件費 一般職給与	167,340	181,002	13,662	一般職員 26人	2	1	1	91
2 職員宿舍整備事業費	28,926	14,291	▲ 14,635	職員宿舍整備経費	2	1	7	95
3 公有財産管理費	212,065	216,074	4,009	国有資産等所在市町村交付金等	2	1	7	95
4 宿舍管理費	157,182	173,918	16,736	宿舍借上料、宿舍管理業務委託費等 〔債務負担 R3～R10 119,220〕(職員宿舍・駐車場システム整備事業費) 〔債務負担 R4～R5 7,891〕(職員宿舍・駐車場システム運用事業費)	2	1	7	95
5 県庁舎等管理費	164,839	154,404	▲ 10,435	施設借上、光熱水費等	2	1	7	95
6 県営建物維持修繕費	3,893,512	3,411,002	▲ 482,510	県有施設長寿命化推進事業 3,352,941 〔債務負担 R4 939,000〕(県有施設長寿命化推進事業) 小破修繕等 58,061	2	1	7	95
7 財産管理諸費	5,267	5,208	▲ 59		2	1	7	95
8 県有財産の有効活用事務事業費	84,001	384,063	300,062	未利用県有財産の売却促進のための経費	2	1	7	95
9 県営建物維持管理費	1,099,849	1,153,506	53,657	県庁舎、合同庁舎等の施設維持管理経費等 〔債務負担 R3～R8 816,710〕(県有施設管理業務費(県庁・隠岐地区)) 〔債務負担 R4～R5 154,766〕(県有施設管理業務費(松江、雲南地区・学校施設)) 〔債務負担 R3～R8 648,225〕(合同庁舎警備業務費)	2	1	7	95
10 合同庁舎等管理運営費	118,745	114,053	▲ 4,692	光熱水費等	2	1	8	96
11 土地開発基金事業費	598	120	▲ 478	土地開発基金運用経費	13	1	1	229
営繕課	360,309	348,704	▲ 11,605	財源 他 2,746 県 345,958				
1 人件費 一般職給与	330,101	318,447	▲ 11,654	一般職員 47人	8	6	1	196
2 営繕管理費	11,275	12,056	781	営繕積算システム運用経費等	8	6	1	196
3 営繕諸費	18,933	18,201	▲ 732		8	6	1	196
総務事務センター	903,592	862,657	▲ 40,935	財源 他 17,677 県 844,980				
1 人件費 一般職給与	266,784	245,334	▲ 21,450	一般職員 36人	2	1	1	91
2 総務事務集中処理費	331,961	308,864	▲ 23,097	公用車調達経費、文書收受発送経費等共通経費等	2	1	1	91
3 総務事務諸費	790	790	0		2	1	1	91
4 総務事務センター運営費	304,057	307,669	3,612	システム改修経費、運用経費等 〔債務負担 R3～R10 957,512〕(総務事務システム整備事業費) 〔債務負担 R4～R5 29,522〕(給与等事務システム運用事業費) 〔債務負担 R4～R5 21,144〕(非常勤職員管理システム運用事業費) 〔債務負担 R4～R5 31,764〕(旅費事務システム運用事業費)	2	1	1	91

〔公債管理特別会計〕

(歳入)

(単位:千円)

事業名	R2当初	R3当初	比較	概要	予算科目			議案資料3 掲載ページ
					款	項	目	
財政課	106,779,099	96,041,677	▲ 10,737,422					
1 一般会計繰入金	70,827,458	68,709,608	▲ 2,117,850		1	1	1	291
2 減債基金繰入金	7,600,003	4,622,145	▲ 2,977,858		1	2	1	292
3 借換債	28,351,638	22,709,924	▲ 5,641,714		2	1	1	293

(歳出)

(単位:千円)

事業名	R2当初	R3当初	比較	概要	予算科目			議案資料2 掲載ページ
					款	項	目	
財政課	106,779,099	96,041,677	▲ 10,737,422	財源 債 22,709,924 他 73,331,753				
1 元金償還金	100,578,138	90,600,500	▲ 9,977,638		1	1	1	295
2 利子償還金	5,960,419	5,224,919	▲ 735,500		1	1	2	295
3 公債諸費	240,542	216,258	▲ 24,284		1	1	3	295

〔証紙特別会計〕

(歳入)

(単位:千円)

事業名	R2当初	R3当初	比較	概要	予算科目			議案資料2 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	740,249	639,805	▲ 100,444					
1 証紙収入(県税)	740,249	638,346	▲ 101,903		1	1	1	299
2 繰越金	0	1,459	1,459		1	2	1	300

(歳出)

(単位:千円)

事業名	R2当初	R3当初	比較	概要	予算科目			議案資料2 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	740,249	639,805	▲ 100,444	財源 他 639,805				
1 一般会計繰出金	740,249	639,805	▲ 100,444		1	1	1	301

〔総務事務集中処理特別会計〕

(歳入)

(単位:千円)

事業名	R2当初	R3当初	比較	概要	予算科目			議案資料2 掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	8,341,920	8,877,253	535,333					
1 自動車管理費収入	159,609	135,595	▲ 24,014		1	1	1	307
2 自動車燃料費収入	232,000	222,796	▲ 9,204		1	1	2	307
3 物品使用料収入	151,127	161,019	9,892		1	2	1	308
4 物品売払収入	124,267	116,437	▲ 7,830		1	2	2	308
5 公共料金収入	1,537,565	1,496,901	▲ 40,664		1	2	3	308
6 特別職非常勤職員費収入	28,260	24,642	▲ 3,618		1	4	1	309
7 会計年度任用職員費収入	6,109,092	6,719,863	610,771		1	5	1	310

(歳出)

(単位:千円)

事業名	R2当初	R3当初	比較	概要	予算科目			議案資料2 掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	8,341,920	8,877,253	535,333	財源 他 8,877,253				
1 自動車管理費	159,609	135,595	▲ 24,014	自動車管理委託経費	1	1	1	311
2 自動車燃料費	232,000	222,796	▲ 9,204	公用車ガソリン代	1	1	2	311
3 物品使用料	151,127	161,019	9,892	集中調達複写機使用料	1	2	1	312
4 物品調達費	124,267	116,437	▲ 7,830	物品集中調達費	1	2	2	312
5 公共料金支出費	1,537,565	1,496,901	▲ 40,664	電気・電話・上下水道	1	2	3	312
6 特別職非常勤職員費	28,260	24,642	▲ 3,618	特別職非常勤職員の報酬・共済費	1	4	1	313
7 会計年度任用職員費	6,109,092	6,719,863	610,771	会計年度任用職員の報酬・期末手当・共済費	1	5	1	314

令和2年度2月一般会計補正予算(3/8提案分) 歳入科目別内訳一覧表

(単位:千円)

区 分	R2年度			R元年度	対前年度伸び率 (A)÷(B)	主な補正項目
	現 計	2月補正	計 (A)	2月現計(B)		
1. 県 税	68,559,315	445,368	69,004,683	69,327,868	▲ 0.5%	法人県民税 +534,842、地方消費税 +236,107、 法人事業税 ▲262,409
2. 地方消費税清算金	31,414,076	▲ 2,017,773	29,396,303	24,113,815	21.9%	
3. 地方譲与税	14,152,000	▲ 2,024,432	12,127,568	13,532,000	▲ 10.4%	特別法人事業譲与税 ▲1,678,432、揮発油譲与税 ▲253,000
4. 地方特例交付金	336,000	77,000	413,000	861,670	▲ 52.1%	
5. 地方交付税 〃 (含 臨時財政対策債)	182,892,017 (197,295,017)	2,371,088 (1,519,784)	185,263,105 (198,814,801)	180,870,913 (195,812,042)	2.4% (1.5%)	
6. 交通安全対策特別交付金	194,000	▲ 31,000	163,000	170,000	▲ 4.1%	
7. 分担金及び負担金	2,440,892	▲ 75,420	2,365,472	2,285,129	3.5%	公共事業関係 ▲8,859、災害復旧関係 ▲60,216
8. 使用料及び手数料	4,149,215	▲ 345,680	3,803,535	4,230,878	▲ 10.1%	道路橋梁使用料 +19,102、空港使用料 ▲170,838、 古代出雲歴史博物館使用料 ▲42,321
9. 国庫支出金	141,986,281	▲ 10,986,941	130,999,340	79,923,632	63.9%	産地パワーアップ事業交付金 +774,682、 公共事業関係 +75,114、災害復旧関係 ▲2,789,926 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 ▲618,132、 林業・木材産業成長産業化促進対策事業費交付金 ▲1,600,090、 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 ▲1,700,826
10. 財産収入	1,809,998	▲ 259,997	1,550,001	1,917,977	▲ 19.2%	普通財産売却収入 ▲200,929
11. 寄附金	96,345	▲ 17,194	79,151	80,191	▲ 1.3%	新型コロナウイルス感染症対策費寄附金 +16,286、 森林づくり支援寄附金 ▲41,700
12. 繰入金	17,551,351	▲ 5,944,773	11,606,578	13,213,236	▲ 12.2%	財政調整基金繰入金 ▲5,000,000 医療介護総合確保促進基金繰入金 ▲726,489
13. 繰越金	9,257,573		9,257,573	7,707,709	20.1%	
14. 諸収入	12,506,181	▲ 5,803,974	6,702,207	7,055,707	▲ 5.0%	用地先行取得資金貸付金元利収入 ▲2,600,000、 産地パワーアップ事業交付金 ▲1,497,302、 農業経営等緊急対応資金貸付金元利収入 ▲968,472、 漁業振興資金等貸付金元利収入 ▲768,900
15. 県 債 〃 (除 臨時財政対策債)	70,087,600 (55,684,600)	269,096 (1,120,400)	70,356,696 (56,805,000)	62,214,129 (47,273,000)	13.1% (20.2%)	減収補てん債 +2,592,100、臨時財政対策債 ▲851,304、 公共事業関係 +186,400、災害復旧関係 ▲1,335,400
合 計	557,432,844	▲ 24,344,632	533,088,212	467,504,854	14.0%	

※R2年度現計予算額は、補正予算(第11号)後の額、R元年度2月現計(B)欄は、R2年3月9日提案分の補正後予算額

令和2年度島根県一般会計補正予算(第12号)〈関係分〉
 令和2年度島根県公債管理特別会計補正予算(第2号)
 令和2年度島根県証紙特別会計補正予算(第2号)〈関係分〉
 令和2年度島根県総務事務集中処理特別会計補正予算(第2号)

歳出総括表〔総務部〕

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
総務課	6,937,495	▲ 158,390	6,779,105
人事課	5,348,798	665,082	6,013,880
財政課	79,490,317	270,380	79,760,697
税務課	35,128,217	▲ 929,624	34,198,593
管財課	6,930,815	▲ 95,889	6,834,926
営繕課	359,225	▲ 5,704	353,521
総務事務センター	889,030	▲ 47,513	841,517
合計	135,083,897	▲ 301,658	134,782,239

特別会計

(単位:千円)

課名	会計名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)
財政課	公債管理特別会計	111,439,605	▲ 1,028,318	110,411,287
税務課	証紙特別会計	740,249	▲ 150,568	589,681
総務事務センター	総務事務集中処理特別会計	8,715,021	▲ 1,015,289	7,699,732

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			
					款	項	目	議案資料9 掲載ページ
総務部	135,083,897	▲ 301,658	134,782,239	財源 国 ▲96,068 使 ▲585 債 463,800 他 8,048 県 ▲660,757				
総務課	6,937,495	▲ 158,390	6,779,105	財源 国 ▲96,132 債 ▲7,900 他 69 県 ▲54,427				
1 人件費 一般職給与	836,123	▲ 862	835,261	一般職 107人→108人	2	1	1	79
2 人件費 一般職給与	9,012	43	9,055	一般職 1人→1人	5	1	1	123
3 人件費 一般職給与	44,280	▲ 1	44,279	一般職 6人→6人	7	1	1	149
4 支庁・県民センター運営費	50,013	▲ 687	49,326	会計年度任用職員の報酬の実績減	2	1	1	79
5 情報公開費	28,949	▲ 4,337	24,612	会計年度任用職員の報酬の実績減 委員報酬の実績減 経常経費の実績減	2	1	4	81
6 文書法令管理費	6,609	▲ 79	6,530	会計年度任用職員の報酬の実績減	2	1	4	81
7 公益法人指導監督事務費	9,443	▲ 698	8,745	会計年度任用職員の報酬の実績減 委員報酬の実績減	2	1	4	81
8 総合文書管理システム運用事務費	29,931	▲ 1,188	28,743	運用保守業務の実績減	2	1	4	81
9 東京事務所費	28,908	▲ 905	28,003	施設維持管理費等の実績減	2	1	9	83
10 竹島領土権確立対策事業費	32,046	▲ 95	31,951	会計年度任用職員の報酬の実績減	2	1	12	83
11 事務集中諸費	29,144	▲ 579	28,565	会計年度任用職員の報酬の実績減 県庁庭園水燈路開催経費の実績減	2	1	12	83
12 商工労政事務費	5,518	▲ 608	4,910	施設維持管理費の実績減	7	1	1	149
13 公立大学法人島根県立大学運営支援事業費	2,341,118	▲ 11,872	2,329,246	運営費交付金標準経費の実績減 重度障がい学生修学支援経費の実績減	10	6	2	187
14 島根県立大学授業料等軽減事業費	70,878	39,839	110,717	対象学生数の増	10	6	2	187
15 私立学校・学校法人管理監督等事務費	586	▲ 342	244	委員報酬の実績減	10	9	1	193
16 私立学校経営健全性確保事業費	1,595,718	▲ 17,279	1,578,439	私立学校振興費補助金等の対象生徒数の減 外国人等対応支援事業の実績減	10	9	1	193
17 私立学校教育条件維持向上事業費	442,354	▲ 28,138	414,216	新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯への授業料 減免対象生徒数の減 経済的支援実証事業対象生徒数の減 私立学校耐震化促進事業の対象経費実績減	10	9	1	193
18 私立高等学校等就学支援事業費	1,172,314	▲ 48,653	1,123,661	高等学校等就学支援事業の実績減 奨学のための給付金事業支給対象生徒数の減	10	9	1	193
19 専修学校授業料等軽減事業費	137,498	▲ 81,798	55,700	対象生徒数の実績減	10	9	1	193
20 公立大学法人評価・管理事業費	262	▲ 151	111	委員報酬の実績減	10	9	2	193

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			
					款	項	目	議案資料9 掲載ページ
人事課	5,348,798	665,082	6,013,880	財源 国 51 他 ▲9,739 県 674,770				
1 人件費 一般職給与	4,094,643	781,298	4,875,941	一般職 40人→40人 時間外手当(知事部局全職員分)等の増	2	1	1	79
2 行政改革推進費	121,110	▲ 10,250	110,860	人材育成・能力開発推進費の実績減	2	1	2	80
3 共済組合支援事業費	56,460	▲ 3,784	52,676	人件費負担金の実績減	2	1	2	80
4 人事管理諸費	497,408	▲ 79,197	418,211	産休育休代替職員の見込み減 障がい者雇用見込み減	2	1	2	80
5 労働安全・衛生事務費	9,697	▲ 1,300	8,397	地方機関における産業医業務の民間委託の実績減	2	1	2	80
6 行政管理諸費	41,190	▲ 345	40,845		2	1	2	80
7 健康診断事業費	50,979	▲ 49	50,930		2	1	2	80
8 メンタルヘルス対策事業費	12,218	▲ 90	12,128		2	1	2	80
9 自治研修所研修事業費	76,577	▲ 10,346	66,231	階層別、選択研修の実績減	2	1	2	80
10 新人事給与システム運営費	71,495	▲ 7,205	64,290	人事給与システムの運用保守費の減	2	1	2	80
11 職員派遣研修事業費	8,647	▲ 1,577	7,070	自治大学校派遣研修費の減、職員短期派遣研修費の減	2	1	2	80
12 県職員恩給費	6,944	▲ 125	6,819		2	1	10	83
13 島根イン青山運営事業費	181,127	▲ 10	181,117		2	1	12	84
14 警察職員恩給費	22,118	▲ 3,370	18,748	受給者失権に伴う減	9	1	6	173
15 教育職員恩給費	38,788	1,432	40,220	支給実績による増	10	1	8	178
財政課	79,490,317	270,380	79,760,697	財源 国 13 他 ▲895 県 271,262				
1 人件費 一般職給与	140,592	65	140,657	一般職 20人→20人	2	1	1	79
2 財政調整費	1,120,000	▲ 16,480	1,103,520	赴任旅費等実績減	2	1	1	79
3 国庫支出金返還金	0	3,987	3,987	地方創生推進交付金に係る返還金	2	1	1	79
4 財政管理運営費	27,147	▲ 234	26,913	会計年度任用職員の報酬の実績減	2	1	5	81
5 減債基金積立金	61,761	1,308,588	1,370,349	執行節減による基金積立による増	2	1	7	82
6 財政調整基金積立金	1,519,062	2,772	1,521,834	基金運用益の増	2	1	7	82
7 元金償還金	69,835,860	▲ 152,606	69,683,254	借換債の借入時期変更に伴う減	12	1	1	199
8 利子償還金	6,021,562	▲ 826,498	5,195,064	利率の確定による減	12	1	2	199
9 公債関係事務費	241,642	▲ 49,214	192,428	借入実績に伴う減	12	1	3	199

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			
					款	項	目	議案資料9 掲載ページ
税務課	35,128,217	▲ 929,624	34,198,593	財源 他 ▲1,904 県 ▲927,720				
1 市町村税支援事業費	914	▲ 10	904		2	3	1	88
2 人件費 一般職給与	704,850	▲ 1,872	702,978	一般職 100人→100人	2	3	1	88
3 税務管理費	42,914	▲ 1,820	41,094	会計年度任用職員報酬の実績に伴う減	2	3	1	88
4 県税電子申告システム整備事業費	45,590	▲ 756	44,834	システム改修費の減	2	3	2	88
5 納税事務費	1,685,883	61,038	1,746,921	県税還付金の増	2	3	2	88
6 税務総合オンライン事務費	351,846	▲ 7,109	344,737	システム改修費の減	2	3	2	88
7 課税事務費	19,112	▲ 2,497	16,615	システム改修費の減	2	3	2	88
8 ゴルフ場利用税交付金	61,395	2,615	64,010	税収見込みによる増	13	2	1	201
9 利子割交付金	110,002	▲ 27	109,975	税収見込みによる減	13	8	1	205
10 地方消費税交付金	16,496,391	▲ 1,758,423	14,737,968	県間清算後の収入減による減	13	11	1	206
11 地方消費税清算金	14,247,765	596,116	14,843,881	税収見込みによる増	13	12	1	207
12 配当割交付金	273,736	451	274,187	税収見込みによる増	13	13	1	208
13 株式等譲渡所得割交付金	156,742	109,705	266,447	税収見込みによる増	13	14	1	209
14 自動車税環境性能割交付金	189,968	26,507	216,475	税収見込みによる増	13	15	1	210
15 法人事業税交付金	713,148	46,458	759,606	税収見込みによる増	13	16	1	211
管財課	6,930,815	▲ 95,889	6,834,926	財源 使 ▲585 債 471,700 他 15,463 県 ▲582,467				
1 人件費 一般職給与	180,892	167	181,059	一般職 26人→26人	2	1	1	79
2 公有財産管理費	212,065	▲ 2,603	209,462	管理施設の維持管理費の減、国有資産等所在市町村交付金の減	2	1	7	82
3 宿舍管理費	157,182	▲ 1,977	155,205	宿舍・駐車場管理システムの運用保守費の減	2	1	7	82
4 県庁舎等管理費	164,839	5,006	169,845	電話料金の増	2	1	7	82
5 県有財産の有効活用事務事業費	210,116	▲ 33,312	176,804	土地売却のための建物解体費の減	2	1	7	82
6 県営建物維持管理費	1,115,336	▲ 63,697	1,051,639	施設管理一元化事業の実績減	2	1	7	82
7 県営建物維持修繕費	4,736,849	▲ 2,419	4,734,430	県有施設長寿命化推進事業費の減	2	1	7	82
8 合同庁舎等管理運営費	118,745	2,946	121,691	電話料金の増	2	1	8	82

〔一般会計〕

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
営繕課	359,225	▲ 5,704	353,521	財源 他 ▲1,638 県 ▲4,066				
1 人件費 一般職給与	329,017	▲ 4,088	324,929	一般職 47人→46人	8	6	1	169
2 営繕管理費	11,275	▲ 1,616	9,659	受託工事の設計監理等に要する経費の減	8	6	1	169
総務事務センター	889,030	▲ 47,513	841,517	財源 他 ▲9,404 県 ▲38,109				
1 人件費 一般職給与	252,222	2,841	255,063	一般職 35人→35人	2	1	1	79
2 総務事務集中処理費	331,961	▲ 42,994	288,967	公用車燃料費、郵券料の実績減	2	1	1	79
3 総務事務センター運営費	304,057	▲ 7,360	296,697	システム改修費の減、会計年度任用職員報酬の実績に伴う減	2	1	1	79

〔公債管理特別会計〕

(歳入)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
財政課	111,439,605	▲ 1,028,318	110,411,287					
1 一般会計繰入金	76,087,964	▲ 1,028,318	75,059,646		1	1	1	223

(歳出)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
財政課	111,439,605	▲ 1,028,318	110,411,287	財源 他 ▲1,028,318				
1 元金償還金	105,187,501	▲ 152,606	105,034,895		1	1	1	225
2 利子償還金	6,011,562	▲ 826,498	5,185,064		1	1	2	225
3 公債諸費	240,542	▲ 49,214	191,328		1	1	3	225

〔証紙特別会計〕

(歳入)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	738,790	▲ 150,568	588,222					
1 証紙収入(県税)	738,790	▲ 150,568	588,222		1	1	1	229

(歳出)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
税務課	740,249	▲ 150,568	589,681	財源 他 ▲150,568				
1 一般会計繰出金	740,249	▲ 150,568	589,681		1	1	1	231

〔総務事務集中処理特別会計〕

(歳入)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	8,715,021	▲ 1,015,289	7,699,732					
1 自動車管理費収入	159,609	▲ 17,199	142,410		1	1	1	237
2 自動車燃料費収入	232,000	▲ 38,933	193,067		1	1	2	237
3 物品使用料収入	151,127	5,352	156,479		1	2	1	238
4 物品売払収入	124,267	▲ 16,373	107,894		1	2	2	238
5 公共料金収入	1,537,565	▲ 112,445	1,425,120		1	2	3	238
6 特別職非常勤職員費収入	28,260	▲ 8,729	19,531		1	4	1	239
7 会計年度任用職員費収入	6,482,193	▲ 826,962	5,655,231		1	5	1	240

(歳出)

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	概要	予算科目			議案資料9 掲載ページ
					款	項	目	
総務事務センター	8,715,021	▲ 1,015,289	7,699,732	財源 他 ▲1,015,289				
1 自動車管理費	159,609	▲ 17,199	142,410	実績による積算(自動車管理委託経費)	1	1	1	241
2 自動車燃料費	232,000	▲ 38,933	193,067	実績による積算(ガソリン代)	1	1	2	241
3 物品使用料	151,127	5,352	156,479	実績による積算(複写機)	1	2	1	242
4 物品調達費	124,267	▲ 16,373	107,894	実績による積算(物品集中調達)	1	2	2	242
5 公共料金支出費	1,537,565	▲ 112,445	1,425,120	実績による積算(電気・電話・上下水道)	1	2	3	242
6 特別職非常勤職員費	28,260	▲ 8,729	19,531	報酬・共済費等の減	1	4	1	243
7 会計年度任用職員費	6,482,193	▲ 826,962	5,655,231	報酬・期末手当・共済費等の減	1	5	1	244